

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 徴兵枠倍増か、マンダレー住民に不安拡散

マンダレーで、9月から徴兵枠が従来の2倍に引き上げられるとの情報を受け、住民の間で不安が広がっている。住民によると、一部地区では行政官から、1回当たりの徴兵人数を従来の2～5人から4～10人に引き上げるよう指示が出ているという。若い男性がいる家庭では、徴兵を逃れるため若者を隠したり、市外に逃がそうとしたりする動きが出ている。徴兵対象者は抽選のほか、親軍政権が任命した地区行政官が作成するリストから選ばれている。親軍政権は国や都市、郡区、地区ごとの徴兵枠を公表していない。ミャンマーでは2024年4月の第1陣以降、今年8月までに計27回の徴兵が行われ、全国で推定13万5,000人の男性が入隊した。義務付けられた2年間の兵役を終えても、帰宅を認められたのはごく一部という。親軍政権は徴兵逃れへの取り締まりも強化している。当局は徴兵を逃れた人のリストを作成し、地元の治安当局に配布して拘束している。一方、国軍の離反者らが設立した独立研究機関「ミャンマー国防・安全保障研究所(MDSI)」は、最大都市ヤンゴンのマウビ郡区にある軍事学校で今月10日、女性徴兵対象者の訓練が始まったと報告した。大統領府のカインカインソー報道官は、女性が徴兵されているとの報道を否定している。

2. ベラルーシ企業、ミャンマーで軍靴生産を計画

ベラルーシの製靴企業が、ミャンマーで軍靴などを生産する工場の建設を計画している。防衛・安全保障関連機器などを扱うミャンマーの貿易会社アジア・ポイント・オブ・ポテンシャルは、ベラルーシの国営製靴企業ベルベスト(Belvest)とルチ(Luch)、首都ミンスクの皮革製造協会との間で、ミャンマーでの靴工場建設に関する覚書を締結した。ベラルーシ側の技術者が工場建設を支援するほか、技術移転も行う計画だ。覚書は、親軍政権の大統領を務めるミンアウンフライン氏が20～22日にベラルーシを公式訪問した際に締結された。両国の関係者は今年初めから、軍靴の供給や現地生産について協議を重ねてきた。1月下旬にベルベストとルチの関係者を含む代表団がミャンマーを訪問し、国軍幹部と軍用靴の供給について協議した。4月にはミャンマー代表団がベラルーシを訪れ、ベルベストなどの靴工場を視察した。同代表団を率いたゾーミョティン氏は、国軍で武器・装備の調達を担当するほか、国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC)の監督にも携わる。今回のミンアウンフライン氏のベラルーシ訪問にも同行した。ベラルーシの製靴業界は国際制裁の影響を受け、新たな市場の開拓を進めている。ベルベストは生産減や在庫増などで経営が悪化し、債務は約8,500万米ドル(約135億円)に達した。今年1月には裁判所から支払い不能と認定され、36カ月の事業再建期間が設定された。ミャンマー市場への進出を財務改善につなげる狙いがある。ミャンマー国軍では現在、中国製の軍靴が広く使われている。DVBは、ベラルーシ側がこうした需要の取り込みを狙っていると伝えた。

3. 外国人の無許可滞在、外貨収入損失の一因か

ミャンマー最大都市を含むヤンゴン地域議会で、議員から外国人による未登録の私宅滞在などが外貨収入の損失につながっていると懸念する意見が出た。フラウインマウン議員は地域議会で、観光や商用など9種類の査証(ビザ)で滞在する外国人について、1948年制定の外国人登録規則に基づいて認可を受けた宿泊施設に滞在し、24時間以内にフォームC(到着報告書)を提出して登録する必要があると説明した。ただ実際には、多くの外国人がこうした手続きをせず、民家やコンドミニウムを不法に借りて滞在するほか、ホテルにミャンマー人名義で虚偽の宿泊登録をするなどの脱法行為によって、外貨収入が失われていると指摘した。これに対し、同地域のウインティント治安・国境問題相は、2025～26年度にビザ違反で外国人21人を収監し、34人を国外退去処分とした

と説明した。26～27年度の最初の4カ月には、さらに7人をブラックリストに登録した上で国外退去させた。ウインディント氏によると、民家への合法的な滞在が認められるのは、適切にフォームCを提出したソーシャルビザ保有者に限られる。当局は合同調査チームを通じて定期的に調査を実施し、無許可の滞在や虚偽の登録に対する取り締まりを進めている。

4. ロシア企業、投下資本回収まで権益の過半要求

ロシアのマキシム・レシエニコフ経済発展相は、ロシア企業がミャンマーへの投資案件で、投下資本を回収するまで権益の過半を保有することを求めていると明らかにした。ロシアの銀行から事業資金を調達するために必要な条件だという。レシエニコフ氏は19日、モスクワで開かれたロシア・ミャンマー・ビジネスフォーラムで、ロシア企業が投資する個々の事業について、資本回収まで権益の過半を維持できるようミャンマー側と交渉していると説明。双方が受け入れられる解決策が見つかることを確信していると述べた。レシエニコフ氏は、南部タニンダーリ地域で開発計画が進むダウエー経済特区(SEZ)へのロシアの参画でも、資本回収まで権益の過半を維持することが重要だと強調した。ロシア企業が事業に投資した場合、資本回収には10～15年かかる可能性があるという。ダウエーSEZでは深海港のほか、出力660メガワットの発電所や製油所を計画している。レシエニコフ氏は、ミャンマーには近代的な深海港とエネルギーインフラが必要だと指摘。製油所についても設計や資金面の検討を進めていると説明した。ダウエーSEZは2013年、タイの建設大手イタリアン・タイ・デベロップメント(ITD)とミャンマー政府の合弁事業として始動した。当時の事業費は100億米ドル(約1兆5,900億円)超と試算されていたが、事業実施上の問題から21年1月に打ち切られた。25年2月にはロシアとミャンマー軍事政権が事業再開で合意した。

《一般情報》

◎タイ

1. 太陽光投資、恩典停止で減速 政府と現場に溝、揺らぐ脱炭素

タイ投資委員会(BOI)が昨年6月、太陽光発電設備の設置に対する投資恩典制度を停止したことで、企業の脱炭素投資にブレーキがかかっている。恩典なしでは投資回収期間が2倍に伸びるケースもあり、一部の企業では太陽光設備の追加設置を無期限で延期。カーボンニュートラル達成が危ぶまれている。支援がなくても投資が進む段階に達したとする政府と、採算性を理由に投資を見合わせる現場との間で、認識の溝が浮き彫りになった。昨年6月5日、BOIのホームページに「代替エネルギーの効率化措置に関する改訂」と題した告知文が掲載された。これまで工場の太陽光発電設備に対して認めていた、投資額の50%を上限とする3年間の法人所得税免除を、今後継続しないとの内容だった。発効は同年7月1日からで、残された申請期間は1カ月に満たなかった。太陽光発電設備の販売・施工などを手がける日系企業S社では、顧客企業の太陽光パネル設置プロジェクトが20件近く進んでいた。しかし、恩典停止により投資を見合わせる企業が続出。ほとんどの案件が保留となった。S社によると、恩典がなくなることで投資回収期間が2倍に伸びるケースもある。同社の責任者は、「4年で回収できるはずだったものが8年になれば、本社の決裁が下りないケースが増える」と説明。また、回収期間が長期化すると、設備の耐用年数も考慮する必要が生じる。結果として、多くの顧客企業が様子見の判断をせざるを得なかった。タイ政府は、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」を2050年までに達成する目標を掲げている。また、24～37年の電力開発計画(PDP2024)の草案では、37年までに全発電量に占めるクリーンエネルギーの割合を51%、太陽光発電は16%に高めることを目標にしている。こうした脱炭素目標を掲げる中、太陽光への恩典はなぜ停止されたのか。BOIはNNAの取材に、2つの理由を挙げた。1つ目は、エネルギー省がクリーンエネルギー導入推進策を進めていること。2つ目は、メーカー間の競争激化や技術革新を背景に、太陽光パネル

や蓄電池の価格が低下していることだ。発電コストが下がり、投資回収期間も短縮していることから、政府の支援がなくても投資が進む段階に達したとの判断という。また、BOIが提供した統計によると、太陽光を含むクリーンエネルギー関連の投資認可件数は26年第1四半期(1～3月)が95件(投資額138億1,900万バーツ＝約670億円)、恩典があった25年の同期は100件(156億2,500万バーツ)と、違いはわずかだった。ただし、この数字には風力やバイオマス発電など他のクリーンエネルギーも含まれており、太陽光投資の増減を厳密に比べることはできない。支援がなくても投資が進むとのBOIの見解と、現場の声には溝がある。日系のメーカーM社では、恩典停止を受けて太陽光投資計画を無期限で延期した。M社のグループでは、再生可能エネルギー比率を30年までに50%に高めるという目標を掲げている。タイ拠点ではその目標を上回る水準を目指し、太陽光発電とバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)を組み合わせ、消費エネルギーの再エネ比率を99%まで高める構想を推進。カーボンニュートラルを先行して達成した上で、域内の他拠点へ横展開する計画だった。構想の実現に向け、まずはBESSを1台導入し、再エネ比率を30%以上に高めた。しかし、その後BOIが恩典停止を発表。恩典を適用すれば7～8年だった投資回収期間が14～15年に伸びる見通しとなり、目標達成に必要な設備の追加導入は見送らざるを得なくなった。M社の担当者はカーボンニュートラルの目標について、「達成はかなり厳しい」と話した。当面は既存の設備による運用を続け、不足分は再エネ電力証書「I-REC」購入によるオフセット(相殺)も検討しているという。省エネ・脱炭素ソリューションを手がけるアクト・トゥー・ゼロ・インスティテューション(タイランド)の石本義明社長は、「最も影響を受けるのは、中小企業を中心とした製造業のティア2(2次下請け)、ティア3の企業だ」と指摘する。資金力のある大企業の間ではすでに太陽光パネルの導入が進み、BOIの恩典も活用できていた。それに対し、「ティア2、ティア3企業の投資はまさにこれからというところだった」(石本氏)という。中小企業の脱炭素投資の遅れは、完成品メーカーやティア1にも影響する。企業がカーボンニュートラルを達成するためには、サプライチェーン(供給網)全体での脱炭素戦略が必要になるためだ。完成品メーカーなどはスコープ3(調達・供給網全体の排出)での削減を目指し、下請け企業にも製造工程での脱炭素を求めていく必要がある。BOIは、今回の政策変更がタイのカーボンニュートラル目標達成を阻害することはないとの見方を示している。政府支援を本当に必要な分野に集中させることで、むしろ政策効果を高めることができるとの考えだ。太陽光への投資は市場に委ねる——政府がそうした判断をする一方で、これから脱炭素投資を本格化させる中小企業が取り残されることはないのか。タイで脱炭素の裾野が広がる中、政策転換の真価が問われている。

2. 銀行の支店2200店閉鎖、建物の役割に変化

タイの米系不動産サービス大手クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・サービスズ(タイランド)のリサーチ・コンサルティング部門責任者のスラチュート氏は、銀行の支店が過去7年に約2,200店閉鎖され、跡地に飲食店やゲストハウスが出店するなど、ショップハウスの役割が変化していると指摘した。大通り沿いのショップハウスに建つ銀行の支店は従来、地域共同体の経済の中心地として、周辺にさまざまなビジネスを呼び込む役割を担ってきた。一方、モバイルバンキングの発達で顧客が支店を訪れる機会が減り、銀行のコスト削減と効率化、2019年に施行された土地・建物税(日本の固定資産税に相当)の税負担削減のため、銀行の支店数は今年6月末時点で4,532店と、18年末の6,735店から33%減少した。これと同時に、多くの場所で家族ビジネスと住居を兼ねたショップハウスの役割は終了したが、一部では価値が上昇している。スクンビット通りやヤワラート(中華街)、サンペン、パフラット、ソンワートなどでは、古いショップハウスが観光の呼び水となり、外装を残してカフェやレストランとして改装するケースが多い。また首都圏鉄道駅近くなど交通の便が良い場合もゲストハウスなどとして利用されることが多く、古い建物でも、立地と役割次第で引き続き価値があると指摘した。

◎ベトナム

1. 中国勢、南部鉄道に関与拡大 HCM—新国際空港線の審査担う

ベトナム南部ホーチミン市建設局はこのほど、同市とロンタイン国際空港(南部ドンナイ市)を結ぶ都市鉄道(メトロ、地下鉄)の事業化調査報告書と基本設計の審査業務に中国国有の建設会社、中国中鉄(CREC)子会社加わることを認可した。ベトナムと中国は4月の首脳会談を機に、国境を結ぶ鉄道の整備などで協力を深めており、北部の越境鉄道を軸としてきた中国勢の関与が南部の都市鉄道にも広がりつつある。ホーチミン市建設局はこのほど、同市とドンナイ市を結ぶ都市鉄道「トゥーティエム—ロンタイン(TLT)線」の事業化調査報告書と基本設計(FEED)の審査業務を受注した中国とベトナムの企業連合(コンソーシアム)に、業務に必要な建設活動許可を出した。企業連合は中国中鉄の子会社で鉄道インフラの設計・コンサルティングを手がける中鉄六院と、地場フンギエップ・コンストラクション・コンサルティングで構成する。事業を準備する地場複合企業チュオンハイ・グループ(THACO)傘下のダイクアンミン不動産投資が17日、同企業連合に審査業務を発注。企業連合は、ダイクアンミンが作成する事業化調査報告書とFEEDについて、技術や工法、事業費などを第三者の立場から検証し、当局の審査・承認に向けて内容の妥当性を確認する。中国企業が本体工事を受注したわけではないが、大型鉄道事業の上流工程に関与することになる。企業連合を構成する2社は、5月30日に企業連合を立ち上げる契約を締結している。ホーチミン市建設局によると、トゥーティエム—ロンタイン線は中間報告書がほぼ完成しており、ドンナイ市との調整が必要な手続きが一部残っているという。ホーチミン市は9月2日の建国記念日に着工し、2030年の完成を目指す。路線の総延長は41.8キロメートルで、地下2駅、高架16駅の計18駅を設ける。第1期に14駅を整備する。事業費は47億6,000万米ドル(約7,600億円)となる見通し。官民連携(PPP)のBT(建設・譲渡)方式による整備が提案されている。ホーチミン市はトゥーティエム—ロンタイン線を含む8路線を優先整備し、30年までに都市鉄道網を計約255キロに拡大する計画だ。ベトナムと中国は鉄道を戦略的な協力分野に位置付けている。トー・ラム共産党書記長兼国家主席は4月、国家主席就任後初の外遊先として中国を訪問し、習近平(しゅう・きんぺい)国家主席と会談した。両国は交通インフラを含む接続性の強化を確認し、幅広い分野で32件の協力文書を交わした。鉄道分野では、ベトナム建設省と中国国家発展改革委員会(発改委)が鉄道人材の育成で覚書を締結した。同省と中国商務部は、北部鉄道ラオカイ線(ラオカイ省—ハノイ市—ハイフォン市)の事業化調査の準備を中国が支援する事業について、関連文書の引き渡し証明書に署名した。共同声明では、ラオカイ線に加え、ドンダン(ランソン省)—ハノイ、モンカイ(クアンニン省)—ハロン(同)—ハイフォン市の北部3路線の整備を進め、両国間の鉄道網の接続を強化する方針を確認した。中国側は資金や技術、人材育成などで協力し、中国企業によるベトナムの鉄道建設への参加を後押しする方針も示した。中国勢の動きは南部でも広がっている。中国広東省広州市で地下鉄を運営する広州地鉄集団は6月、ホーチミン市にベトナム代表事務所を開設した。広州地鉄は広州市政府が全額出資する国有企業で、既にホーチミン市メトロ2号線の事業化調査や設計コンサルティング、4号線の調査などに参加している。今回、中鉄六院もトゥーティエム—ロンタイン線の事業化調査報告書などの審査を担うことになり、中国企業が南部の都市鉄道事業に参画する動きが相次いでいる。

◎インドネシア

1. 経常収支、第2四半期は過去最大の赤字＝「双子の赤字」リスク高まる

インドネシア中央銀行が21日発表した第2四半期(4～6月)の国際収支統計によると、経常収支は対GDP(国内総生産)比3.34%に相当する124億8700万ドル(約1兆9800億円)の赤字だった。経常赤字の規模は第1四半期の同0.97%を大幅に上回り、中銀が四半期ごとのデータ公表を開始した2010年以降では最大となった。エコノミストは、財政赤字との「双子の赤字」によるリスクが高まったとして警戒を呼び掛けている。中銀の発表

によると、第2四半期の経常赤字拡大は中東情勢悪化に伴う原油価格の高騰で、物品貿易収支の黒字が大幅に縮小したことが響いた。物品貿易の輸出は前期比10.5%増の734億2700万ドルに拡大したものの、輸入が23.9%増の721億0700万ドルと輸出を大幅に上回る高い伸びを記録し、黒字額は83.9%減の13億2000万ドルにとどまった。物品貿易のうち、石油・ガス部門は赤字額が100.1%増の101億8000万ドルと2倍に増加。非石油・ガス部門は黒字額が20.5%減の121億3600万ドルに縮小した。このほか、サービス貿易収支では赤字額が34.2%増の58億9300万ドルに拡大。イスラム教徒の大巡礼(ハッジ)シーズンに当たり、海外への支出が増えたことが響いた。経常収支部門以外では、資本収支の黒字が7.25倍の2900万ドルに拡大。また投資収支は、前期が47億6500万ドルの赤字だったのに対し、第2四半期は119億5300万ドルの黒字に転じた。黒字転換は証券投資の流入増加が要因だった。タイ系プルマタ銀行のファイサル・ラフマン・マクロ経済・市場調査部長は第2四半期の経常赤字急増について「警戒が必要」と指摘。インドネシアではプラボウォ政権の積極財政に伴い、当面は経常赤字と財政赤字の「双子の赤字」が続くとみられるため、証券投資の伸び悩みやルピアレートの高下、外貨準備高の減少といったリスクが高まっていると述べた。ファイサル氏は、26年通年の経常赤字が対GDP比2.5~3.0%に達する見通しも示した。インドネシアでは23年以降、経常収支が25年まで3年連続で赤字を記録しており、25年の赤字額は同0.1%の12億5300万ドルだった。

2. 資産没収法、国会が年内制定を約束＝議事堂前で市民・学生デモ＝インドネシア

インドネシア首都ジャカルタの国会議事堂前で27日、複数の市民・学生団体が犯罪資産没収法の早期制定などを求めるデモを行った。このうち中ジャワ州パティ県の市民団体代表者は国会執行部と面会し、犯罪資産没収法を12月15日までに制定する約束を国会側と結んだ。代表者は面会後の演説で、犯罪資産没収法を期限までに制定できなかった場合、国会執行部が辞任することを約束したと明かした。同法は汚職などによって得られた資産を国が没収することを可能とする内容で、ユドヨノ政権当時の2008年ごろから構想が浮上していたものの、国会審議が長年停滞していた。27日は他に、多くの市民・学生団体も国会議事堂前で相次いでデモを行い、一時は参加者が物を燃やしたり正門を壊そうとしたりするなど荒れる場面もあった。デモは夕方までにいずれも終了したが、一部の人々は夜に入っても周辺にとどまり、道路も封鎖されている。ジャカルタでは同日、治安悪化を恐れた多くの企業が従業員を在宅勤務としたり、早退させたりした。ジャカルタ特別州警察は同日、今回のデモに関連して、暴動を引き起こそうとしていた疑いで63人を拘束したと発表した。いずれも地震の被災者支援の名目で集めた寄付金を使い、火薬や武器の調達を準備していたとみられる。

◎マレーシア

1. 政府、ヘイズ対応を強化＝指数100超えなら学校の屋外活動停止

マレーシア政府は、ヘイズ(煙害)の拡大を受けて、対応を強化する。国営ベルナマ通信によると教育省は26日までに、大気汚染指数(API)が「不健康」とされる100を超えた場合、学校の屋外活動を停止するよう指示。保健省は医療施設に対し、呼吸器系疾患の増加に備えるよう求めた。同省はまた、子供や妊娠中の女性、高齢者に対し、屋外活動を避けるとともに、必要に応じてマスクを着用するよう呼び掛けた。ヘイズは23日午後以降、マレー半島西岸で悪化。以前から被害が深刻だったサラワク州西部を含め、25日には全国の観測地点68カ所のうち30カ所余りでAPIが100を超えた。ただ、その後の降雨などで緩和。27日午後5時すぎには100超え地点が9カ所まで減少した。

2. 中国産ロボット、世界進出を加速＝マレーシアに東南ア本部も

旺盛な海外需要を追い風に、中国のロボットメーカーがグローバル市場での展開を加速させている。先ごろ北京で開催された「世界ロボット大会」では、製造業や物流、農業に至るまで、欧州や東南アジアなど海外市場への

取り込みを本格化。単一製品の輸出にとどまらず、国内の強固なサプライチェーン(供給網)と技術革新力を武器に、多角的なグローバル戦略への転換が鮮明になっている。中国メディアが27日までに伝えた。人型ロボ世界シェア97%。中国本土におけるロボット関連企業数は7月時点で115万4000社を超え、年初以来10万6000社が新規参入した。広東省や江蘇省、浙江省などに形成された産業集積地が、堅固なサプライチェーンと技術革新の基盤を支えている。特に人型ロボット分野での存在感は圧倒的だ。今年上半期の中国製人型ロボットの出荷数は4万体制を超え、世界全体の約97%を占めた。型ロボット新興企業の無界動力(北京)は、設立から1年余りで7億円の受注を獲得。フランスの電池工場向けプロジェクトをはじめ欧州市場で先行実績を作り、次は人件費高騰と省人化ニーズが高まる韓国市場への参入を進めている。英中間の経済・文化交流を促す英民間団体のジャック・ペリー会長は、欧州の建設や物流、農業分野で調達ニーズが高まっていると指摘。導入コストの高さというハードルを下げる切り札として、1〜2カ月のお試し期間を設けた「試用後購入」モデルの導入を提案している。東南アジアでは、深刻な労働力不足に悩む農業分野が主要ターゲットだ。スマート農業を手掛ける麦麦科技(北京)は、自社開発の人工知能(AI)駆動型制御システムとロボット本体を組み合わせ、海外から2万台の受注を獲得した。マレーシアのゴム農園での過酷な夜間樹液採取作業をはじめ、ドリアンやパームなど高収益農作物の現場への導入を進めており、年内に1000台の農作業用ロボット納入を目指す。現地化が課題急拡大に伴い、基幹アルゴリズムの高度化や最先端センサーの国産化、海外でのアフターサービス網の整備が当面の重点課題となっている。これに対し麦麦科技は、マレーシアに東南アジア本部を立ち上げ、現地の技術者不足を補いながら海外市場への適合を加速させている。中国政府も人工知能(AI)とロボット産業の一体的な海外展開を後押ししており、新興国などとの「AI 協力センター」設置を通じて国際連携を強化する方針だ。独自の技術力と現地化対応を強みに、世界の生産現場や生活様式の変革をけん引する構えを見せている。

◎バングラデシュ

1. ガス不足、アパレル産業を直撃

バングラデシュ南東部コックスバザールの浮体式液化天然ガス(LNG)ターミナルで発生した不具合の影響が深刻化している。主力産業であるアパレル関連工場では熱源となるガスの不足で操業停止が相次いでいる。特に深刻なのがダッカ郊外のニットウェア工場だ。ガス不足の影響で染色工程が滞り、在庫の生地でやりくりしてきたが、状況は悪化しており、新たな受注の確保や従業員への賃金の支払い、工場の操業維持などへの懸念が高まっている。ナラヤンガンジにあるIFSテクスウェアの染色工場は過去15日間完全に操業を停止している。サレ・ウディン・シャミム社長は「これまでは何とか生地の供給を維持してきたが、来月からは生地が大幅に不足することになるだろう」と予想する。バングラデシュ・ニットウェア製造業・輸出業協会(BKMEA)のモハメド・ハテム代表は、「多くの工場が債務の返済能力を失っている」として、債務期限の延長措置を取るよう求めた。西部ラジシャヒの中小企業公社(BSCIC)工業団地では、電力不足による頻繁な停電により衣類工場の操業率が低下している。絹関連工場の経営者らは、電力危機の影響で生産量が約50%減少したと訴えている。近隣ではパン工場も停電が発生している。東部ナルシンディでも、深刻なガス不足により多くの工場が操業停止を余儀なくされている。ナルシンディには3,000以上の工場があり、うち約2,500工場は繊維や染色、のり付け、紡績、縫製を手がける。地元の実業家によると、これら工場のうち約400は生産をガスに依存している。ナルシンディは国内の生地需要の約75%を供給しており、影響は大きい。バングラデシュ繊維工場協会(BTMA)によると、100工場以上が操業停止に追い込まれている。ダッカでも状況は深刻だ。ダッカ配電会社(DPDC)は理工系大学の名門バングラデシュ工科大学(BUET)に対して毎日5時間程度の計画停電を実施すると通知した。ガス不足の原因は7月21日にコックスバザールの浮体式LNGターミナルで発生した不具合だ。ガスの供給が途絶え、全国的なガス危機

が始まった。国営石油ペトロバングラによると、国内のガス需要は1日当たり38億立方フィート(約1億760万立方メートル)あるのに対し、不具合発生前に約26億5,000万立方フィートあった供給量は8月19日には21億7,500万立方フィートに落ち込んだ。22日はわずかに回復し、23億立方フィートだった。

2. 英国、LDC卒業後も関税優遇維持を保証

英国は、バングラデシュが後発開発途上国(LDC)を脱した後も、英国市場への輸出における関税の優遇措置を維持すると保証した。経済専門家らは、LDC卒業を控えるバングラデシュにとって、輸出環境の安定につながると評価している。在バングラデシュ英国高等弁務官事務所(大使館に相当)がバングラデシュ商務省のカーン次官に送付した19日付の書簡によると、バングラデシュからの輸出品の92%は引き続き無関税で英国へ輸出でき、バングラデシュが英国と別途貿易協定を締結する必要はない。英国の特恵貿易制度「開発途上国貿易制度(DCTS)」に基づき、現在はバングラデシュから英国への輸出品の99.8%が無関税となっている。書面での通知によると、LDCからの卒業後3年間はバングラデシュに対する既存の市場アクセスが維持され、輸出業者は新たな特恵措置段階への移行期間を得る。移行期間後は、DCTSの拡張特恵措置段階に移行し、92%の品目が引き続き無関税となる。バングラデシュの主要輸出品である衣料品・既製服も対象に含まれるため、商務省高官は輸出への影響は限定的との見方を示した。

3. ランナー、EV工場設置で中国のBYDと提携

バングラデシュで二輪車などの生産・販売を手がけるランナー・オートモービルズは、中国の電気自動車(EV)大手、比亞迪(BYD)との戦略的提携を通じ、国内にEV生産施設を設置する方針だ。ランナーとBYDは昨年3月、製造・供給基本契約を締結。先に提携に向けた手続きの第2段階となる技術ライセンス契約(TLA)に調印したことで、ランナーはBYDからEV生産施設の設置に必要な技術情報を取得することが可能になった。ランナーは、EV工場への投資規模や操業時期などの詳細は明らかにしていない。ランナーはまた、EVの国内生産を開始するまではBYDの完成車(CBU)を本格的に輸入販売する計画。ランナーのサナト・ダッタ最高財務責任者(CFO)によると、輸入は10月に開始される見通しだ。

◎オーストラリア

1. 豪賭博規制を強化、広告や顧客特典を制限へ

オーストラリア政府と野党保守連合(自由党・国民党)は、オンライン賭博広告の規制強化策で合意した。利用者がオンライン賭博広告の表示拒否を登録できる制度を新設するほか、子ども向け番組での広告を禁止し、賭博業者による顧客への特典提供も制限する。同法案は、賭博事業者による新規登録者への特典の直接提供を登録後2週間禁止し、ギャンブル依存症の恐れがあると判断された顧客への特典提供も禁じる。自己排除登録システム「ベットストップ(BetStop)」の登録解除後も3カ月間は特典を提供できない形とする。また、テレビと動画配信サービスでは午前5時から午後8時30分までの賭博広告を1時間当たり最大3本に制限し、スポーツ中継では試合開始15分前から終了5分後まで広告を禁止する。オンライン広告の拒否制度はオーストラリア通信・メディア庁(ACMA)が管理し、賭博会社への賦課金で費用を賄うという。ただ、2027年1月1日の新規制開始時点では、制度整備が間に合わない見通しで、メールアドレスや携帯電話番号を登録する仕組みを巡り個人情報保護も課題となる。同制度は3年後に見直すという。同法案は議会通過の見通しだ。一方、緑の党(グリーンズ)や一部の保守連合議員は全面禁止には不十分として反発している。